

着眼点

- ①奈良新「都」づくり戦略2021(R3.2)
※脱炭素時代のエネルギー政策
- ②2050年ゼロカーボンシティ表明(R3.3)
- ③奈良県環境総合計画(R3-R7)
- ④奈良県庁ストップ温暖化実行計画(R3-R7)
- ⑤奈良県県産材の安定供給及び利用の促進に関する条例(R2.4)
- ⑥奈良県森林環境の維持向上及び県産材の利用促進に関する指針(R3-R7)
- ⑦冬期における電力逼迫(R3.1-2)
- ⑧メガソーラー設置に関するガイドラインの策定(R4.3予定)
- ⑨水循環・森林・景観環境部の設置

奈良県のポジション(現状)

- ①温室効果ガス排出削減率の目標設定
【(H30)30.9%減 目標(R12)45.9%減】
- ②活用できるエネルギーが限られている
【太陽光〇、バイオマス〇、水カム、風力×】
- ③電力の大半を他県に頼っている
【発電実績>電力需要福井県と兵庫県のみ】
※関西電力管内
- ④系統連系の接続制約
【県南部東部地域で50kW以上の発電設備の送電網への接続制限】
- ⑤緊急時のエネルギー対策が不十分
【避難所における対策率 (R2)55.9%】

【国の動向】

- ①改正温暖化対策推進法(R3.5 成立)
【目標(R12)46.0%減】
- ②第6次エネルギー基本計画(R3.10 予定)
- ③地域脱炭素ロードマップ(R3.6)
- ④水素・燃料電池戦略ロードマップ(H31.3)
- ⑤SDGs(計画期間:2016-2030)

新 奈良県エネルギービジョン(基本的な考え方)

1. ビジョン策定の視点(考え方)

これまでの施策を継承しつつ、以下の視点(考え方)で整理

- 脱炭素社会の構築に向けたエネルギー政策
- 地域と調和したエネルギーの地産地消
- さらなるレジリエンス強化



**環境総合計画と連携して
エネルギー施策を展開**

奈良県環境総合計画(2021年3月 策定)

- 2050年までに温室効果ガスを実質ゼロとする脱炭素社会の構築を目指す
- 2030年までに温室効果ガス排出量を2013年比45.9%削減する

2. 計画期間

2022(令和4)年度から2024(令和6)年度までの3カ年

3. 基本理念

**脱炭素を指向し、強靱な社会の構築に向けた
エネルギーのかしこい利活用**

骨子(案)

〇3本柱で施策・事業を展開

1. 次世代エネルギーの効果的かつ効率的な活用

- (1)木質バイオマスの利用促進
 - ①木質バイオマス発電や熱利用の促進
- (2)新エネルギーによる地域振興
 - ①水素発電の導入検討
 - ②奈良県版シュタットベルケの検討
- (3)次世代自動車の普及促進
 - ①公的部門におけるEV等の低公害公用車の率先導入
 - ②EV・FCV導入支援(事業所等)
 - ③FCV試乗会や水素ステーションを活用した普及啓発
- (4)公的部門における再生可能エネルギーの率先導入
 - ①再生可能エネルギーの公共施設等への設置
 - ②環境に配慮した電力調達

2. 緊急時のエネルギー対策の推進

- (1)再生可能エネルギー等を活用した緊急時のエネルギー対策
 - ①避難所や災害拠点となる施設への非常用電源等の導入
- (2)家庭・事業所等の自立分散型エネルギーの導入促進
 - ①蓄電池やエネファームの導入支援
 - ②ゼロエネルギーハウス(ZEH)の導入支援
- (3)SS過疎地対策
 - ①過疎地域ガソリンスタンドの運営維持のための取組への支援

3. エネルギーをかしく使うライフスタイルの推進

- (1)奈良の省エネスタイルの推進
 - ①県民への省エネ啓発活動の実施
 - ②講演会・研修会等を活用した理解促進
- (2)エネルギーをかしく使う取組の推進
 - ①太陽熱を利用したシステム導入への支援
 - ②事業所等への省エネ設備等への導入支援
 - ③廃棄物を用いたエネルギー効率利用の推進
 - ④公的部門における省エネルギー設備の率先導入
- (3)脱炭素社会の構築に向けた人材育成
 - ①アドバイザー派遣等による人材育成